○財務省告示第百九十七号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、平成二十九年六月二十日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十九年七月六日　　財務大臣　麻生　太郎

一　名称及び記号　利付国庫債券（二十年）（第百六十一回）

二　発行の根拠法律及びその条項　財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第四条第一項及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（平成二十四年法律第百一号）第三条第一項並びに特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項

三　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

四　発行方法　価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）

五　募入決定の方法

イ　価格競争入札発行　各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。

ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行　各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。

六　発行額

イ　価格競争入札発行　額面金額で九千三十億円

うち、財政法第四条第一項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で六百五十億八千七百七十万円、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第三条第一項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で七千八百八十七億四百七十万円（平成二十九年度予算分）、特別会計に関する法律第四十六条第一項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で四百九十二億七百六十万円

特別会計に関する法律第四十六条第一項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で九百五十九億円

特別会計に関する法律第四十六条第一項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で千三百六十八億円

ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行　九千五十七億千四百三十万円

国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行　九百六十一億八千七百七十万円

ハ　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行　千三百七十二億千四十万円

七　払込金額　五万円

八　最低額面金額　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

九　振替単位　平成二十九年六月二十日

十　発行日　額面金額百円につき百円二十五銭以上のそれぞれの応募価格

十一　発行価格

イ　価格競争入札発行　額面金額百円につき百円三十銭

ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行　年〇・六パーセント

十二　利率　平成二十九年十二月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ。）。

$$額面金額 \times \frac{0.6}{100} \times \frac{1}{2}$$

十三　初期利子　毎年六月二十日及び十二月二十日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。

十四　第二期以後の利子　平成四十九年六月二十日

十五　償還期限　額面金額百円につき百円

十六　償還金額　日本銀行

十七　元利金支払場所　財務大臣から通知を受けた者

十八　入札参加者　平成二十九年六月二十日

十九　払込期日

○財務省告示第百九十八号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、平成二十九年六月二十日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十九年七月六日　　財務大臣　麻生　太郎

一　名称及び記号　利付国庫債券（三十年）（第五十五回）

二　発行の根拠法律及びその条項　財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第四条第一項及び特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項

三　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

四　発行方法　価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）